

「経済」から見るステークホルダーとの関わり

JR東日本グループの事業活動に関わる多くのステークホルダー。社会環境報告書における経済的側面に関する情報として、さまざまなステークホルダーとの経済的関わりという視点からご報告します。

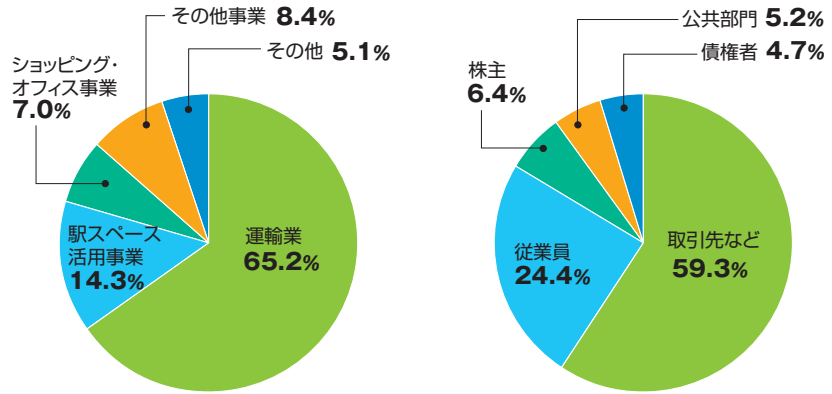
ステークホルダーとの経済的関わり

JR東日本グループの事業の中心は、鉄道事業を含む運輸業で、売上高では約7割を占めています。残りの約3割はショッピングセンター、ホテル、小売りなどの「生活サービス事業」やその他の事業となります。

これらの事業活動を営むことにより、ステークホルダーのみなさまとの間に経済的関係が生じています。

これをよりわかりやすくあらわすことを目的として、ステークホルダー別の経費などの内訳を示しました。ここでは、ステークホルダーのなかから、取引先、従業員、株主、公共部門（行政）、債権者を取り上げています。

■ JR東日本グループの売上高等内訳およびステークホルダー別経費等内訳



※「その他」は「営業外収益」と「特別利益」の合計額としています。
※いずれも算出にあたっては、数値の客観性を担保するために、連結財務諸表の数値を用いています。

■ 連結財務諸表とステークホルダー別経費等内訳

連結損益計算書		億円	
営業収益		26,573	
運輸業等営業費及び売上原価		17,185	(1)
販売費及び一般管理費	人件費	2,614	(2)
	諸税	187	(3)
	その他	2,304	(4)
	計	5,106	
営業利益		4,280	
営業外収益及び特別利益		1,440	
営業外費用及び特別損失	支払利息	1,313	(5)
	その他	1,341	(6)
	計	2,655	
税金等調整前当期純利益		3,066	
法人税、住民税及び事業税		1,405	(7)
法人税等調整額		△121	(8)
少数株主利益		23	(9)
当期純利益		1,758	(10)

※各値の端数処理の関係上、合計値は合わない場合があります。
※表示上、加除が必要な数値については、有価証券報告書記載の端数処理済の数値を使用しています。

ステークホルダー別経費等内訳	億円	
取引先など	16,619	(1) - ★ + (4) + (6)
従業員	6,826	(2) + ★
株主	1,782	(9) + (10)
公共部門	1,471	(3) + (7) + (8)
債権者	1,313	(5)

★…単体損益計算書、運送営業費中の人件費 4,212

● 「ステークホルダー別経費等内訳」の算出方法

注) 従業員の経費を算出するにあたり、連結損益計算書では運輸業の人件費を「運輸業等営業費及び売上原価」に含んでいるため、単体損益計算書に記載の「運送営業費中の人件費」を加えて費用を算出し、より実体に近づけています。

取引先など：「運輸業等営業費及び売上原価」から単体損益計算書の運送営業費中の「人件費」を控除した額、「販売費及び一般管理費」から「人件費」「諸税」を控除した額、「営業外費用」から「支払利息」を控除した額、「特別損失」の合計額としました。

従業員：販売費及び一般管理費中の「人件費」及び単体損益計算書の運送営業費中の「人件費」との合計額としました。

株主：「当期純利益」と「少数株主利益」の合計額としました。

公共部門：販売管理費及び一般管理費中の「諸税」及び「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」との合計額としました。

債権者：営業外費用中の「支払利息」としました。